

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡本 直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 中野 達郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 中野 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	76,971,291	73,831,829	26,073,601	25,707,698	110,236,251
経常利益 (千円)	2,449,304	1,939,902	837,921	877,075	2,516,454
四半期(当期)純利益 (千円)	1,814,181	1,212,353	795,807	889,118	1,842,721
純資産額 (千円)			19,087,440	19,880,474	19,137,087
総資産額 (千円)			164,880,400	155,584,392	160,855,968
1株当たり純資産額 (円)			211.28	220.32	212.00
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.60	13.77	9.04	10.10	20.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			11.3	12.5	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,016,315	3,744,900			13,948,808
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,701,703	4,425,283			6,087,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,673,505	194,262			7,715,927
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,820,985	4,849,590	5,325,711
従業員数 (人)			3,842	3,609	3,694

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第4期第3四半期連結累計(会計)期間、第5期第3四半期連結累計(会計)期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,609(2,235)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	25
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近畿日本鉄道(株)からの出向者（出向兼務者を含む）である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業及び不動産業を中心としているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、アジア経済を中心とした外需や政府の景気対策の効果等により一部の企業で業績の回復が見られたものの、依然として厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩みから個人消費は低調なままで、さらに円高や株式市場の低迷により景気の先行きは不透明な状況で推移した。

このような状況の中、当社グループにおいては、各事業において積極的に営業活動を展開し、鋭意業績の向上に努めた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益は25,707百万円（前年同四半期比365百万円、1.4%減）となり、営業利益は1,176百万円（前年同四半期比23百万円、1.9%減）、経常利益は877百万円（前年同四半期比39百万円、4.7%増）、四半期純利益は889百万円（前年同四半期比93百万円、11.7%増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

運輸業

乗合バス部門では、景気低迷や高速道路料金の割引及び一部無料化等の影響により、輸送人員が減少した。貸切バス部門では、需給バランスを考慮し保有車両数を削減したため、受注が減少した。一方、貨物自動車輸送部門では、宅配便輸送の受託が増加した。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は6,747百万円となり、営業利益は458百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	2,667,646	
一般貸切旅客自動車運送事業	2,542,242	
一般乗用旅客自動車運送事業	522,612	
貨物自動車運送事業	60,710	
自動車整備事業	74,297	
旅客運送受託事業	849,338	
その他	543,393	
小計	7,260,241	
内部取引の消去	513,165	
合計	6,747,075	

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（％）
営業日数	日	92		92		92	
期末在籍車両数	両	806		402		344	
営業キロ	km	6,620					
実働走行キロ	千km	9,669		8,104		1,248	
旅客人員	千人	10,564		906		490	
旅客運送収入	千円	2,602,510		2,392,090		518,621	
運送雑収	千円	65,135		150,151		3,991	

不動産業

分譲部門では、関西圏でのマンションの販売戸数が減少した。賃貸部門では、現在建築中の「津三交ビルディング」（三重県津市）が建築物総合環境性能評価システム「CASBEE」のSランクを取得するなど、環境に配慮した賃貸オフィスの建設を推進したほか、ビジネスホテル事業では、稼働率が回復した。建築部門では、住宅エコポイント制度の延長により期待された駆け込み需要もなく、受注は減少した。

この結果、不動産業セグメントの売上高は9,555百万円となり、営業利益は312百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(千円)	前年同四半期比（％）
分譲事業	5,577,105	
仲介事業	282,732	
賃貸事業	2,081,781	
建築事業	1,389,001	
その他	308,810	
小計	9,639,431	
内部取引の消去	83,532	
合計	9,555,899	

(注) 1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結会計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因がある。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりである。

区分	土地 (ロット)	前年同四半期 比（％）	建物 (戸)	前年同四半期 比（％）	売上高 (千円)	前年同四半期 比（％）
戸建分譲	46		30		1,325,530	
マンション分譲			339		3,964,494	
土地売却他					287,080	

3 建築事業における受注状況は下記のとおりである。

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (％)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (％)
建築事業	1,438,604		5,832,235	

石油製品販売業

石油製品販売業では、原油価格の上昇に伴い、販売単価が上昇した。

この結果、石油製品販売業セグメントの売上高は4,028百万円となり、営業利益は6百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
石油製品販売業	4,028,330	
内部取引の消去		
合計	4,028,330	

生活用品販売業

東急ハンズ名古屋店（名古屋市中村区）では、中日ドラゴンズ優勝セールやクリスマス・年末セールが好調に推移した。ANNEX店（名古屋市中区）では、来店者数の減少傾向が続いた。

この結果、生活用品販売業セグメントの売上高は3,399百万円となり、営業利益は127百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
生活用品販売業	3,399,883	
内部取引の消去		
合計	3,399,883	

レジャー・サービス業

ホテル部門では、年末の稼働率低下により、宿泊人員が減少した。ドライブイン部門では、奈良県での「平城遷都1300年祭」開催による効果もあり、立寄りバス台数が増加した。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は2,975百万円となり、営業利益は255百万円となった。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（％）
旅行業	535,433	
旅館業	862,679	
ドライブイン業	923,376	
索道業	297,616	
ゴルフ場	147,490	
自動車教習所	211,175	
小計	2,977,772	
内部取引の消去	2,558	
合計	2,975,214	

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産はたな卸資産の減少等により155,584百万円（前連結会計年度末比5,271百万円減）となった。また、負債は支払手形及び買掛金の減少等により135,703百万円（前連結会計年度末比6,014百万円減）となった。一方、純資産は利益剰余金の増加等により19,880百万円（前連結会計年度末比743百万円増）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、4,290百万円の収入（前年同四半期比178百万円収入増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、1,056百万円の支出（前年同四半期比1,032百万円支出減）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、2,719百万円の支出（前年同四半期比1,884百万円支出増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は4,849百万円（前四半期連結会計期間末比515百万円増）となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
三重交通(株)	賃貸用地 (名古屋市緑区)	運輸業	賃貸資産	1,715	169	自己資金及 び借入金	平成23年3月

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却の計画は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
三交不動産(株)	三交名古屋流通センター (名古屋市名東区)	不動産業	賃貸資産	2,217	平成23年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		107,301,583		3,000,000		750,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,886,000		
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,248,000	86,248	
単元未満株式	普通株式 305,583		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		86,248	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式30株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,886,000		14,886,000	13.87
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000		3,527,000	3.29
三重いすゞ自動車株式会社	三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000		2,335,000	2.18
計		20,748,000		20,748,000	19.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	242	241	234	236	245	242	230	226	222
最低(円)	230	232	229	225	228	220	219	217	210

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,761	5,368,581
受取手形及び売掛金	4,971,504	4,882,175
商品及び製品	1,308,722	1,207,418
販売用不動産	47,897,395	50,759,737
仕掛品	881,352	358,351
原材料及び貯蔵品	232,821	227,559
その他	3,329,461	2,969,758
貸倒引当金	42,967	38,897
流動資産合計	63,524,052	65,734,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 29,791,053	1 30,588,086
土地	41,211,978	41,169,768
その他(純額)	1 6,152,483	1 5,939,847
有形固定資産合計	77,155,515	77,697,703
無形固定資産		
のれん	23,097	36,942
その他	520,480	419,229
無形固定資産合計	543,577	456,171
投資その他の資産		
その他	14,441,023	17,074,856
貸倒引当金	79,775	107,448
投資その他の資産合計	14,361,247	16,967,408
固定資産合計	92,060,340	95,121,282
資産合計	155,584,392	160,855,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,371,967	6,889,388
短期借入金	31,345,000	26,449,000
1年内返済予定の長期借入金	14,340,787	19,647,967
未払法人税等	318,066	638,066
引当金	1,237,122	1,842,845
その他	10,311,577	9,786,554
流動負債合計	60,924,521	65,253,822
固定負債		
長期借入金	50,221,357	49,320,164
引当金	1,608,102	1,532,736
資産除去債務	67,074	-
負ののれん	233,119	353,242
長期預り保証金	16,635,184	17,304,941
その他	6,014,557	7,953,975
固定負債合計	74,779,396	76,465,058
負債合計	135,703,917	141,718,880

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,911
利益剰余金	7,598,685	6,653,381
自己株式	2,467,704	2,466,317
株主資本合計	16,347,892	15,403,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,114,578	2,313,988
繰延ヘッジ損益	75,315	61,766
土地再評価差額金	1,010,688	1,010,313
評価・換算差額等合計	3,049,951	3,262,536
少数株主持分	482,631	470,576
純資産合計	19,880,474	19,137,087
負債純資産合計	155,584,392	160,855,968

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	76,971,291	73,831,829
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 58,841,154	¹ 56,901,870
販売費及び一般管理費	² 14,842,531	² 14,316,027
営業費用合計	73,683,686	71,217,898
営業利益	3,287,604	2,613,930
営業外収益		
受取配当金	164,094	172,019
負ののれん償却額	105,481	106,277
その他	142,743	188,988
営業外収益合計	412,318	467,284
営業外費用		
支払利息	1,204,055	1,094,671
その他	46,563	46,640
営業外費用合計	1,250,619	1,141,312
経常利益	2,449,304	1,939,902
特別利益		
前期損益修正益	-	49,258
固定資産売却益	344,845	-
収用補償金	575,896	-
受取補償金	-	25,000
その他	128,115	27,807
特別利益合計	1,048,856	102,065
特別損失		
固定資産処分損	164,378	198,372
減損損失	167,843	-
その他	70,864	79,017
特別損失合計	403,085	277,389
税金等調整前四半期純利益	3,095,075	1,764,577
法人税等	³ 1,252,428	³ 535,550
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,229,027
少数株主利益	28,465	16,674
四半期純利益	1,814,181	1,212,353

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	26,073,601	25,707,698
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	¹ 20,098,484	¹ 19,760,888
販売費及び一般管理費	² 4,774,977	² 4,769,901
営業費用合計	24,873,462	24,530,789
営業利益	1,200,138	1,176,908
営業外収益		
受取配当金	14,999	-
負ののれん償却額	35,157	35,425
その他	12,993	62,797
営業外収益合計	63,149	98,223
営業外費用		
支払利息	399,730	363,508
その他	25,636	34,547
営業外費用合計	425,367	398,056
経常利益	837,921	877,075
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	400,245
固定資産売却益	333,963	-
収用補償金	575,896	-
その他	48,320	21,316
特別利益合計	958,179	421,562
特別損失		
固定資産処分損	121,429	84,012
減損損失	-	27,774
その他	41,383	21,439
特別損失合計	162,812	133,226
税金等調整前四半期純利益	1,633,288	1,165,411
法人税等	³ 809,522	³ 263,099
少数株主損益調整前四半期純利益	-	902,312
少数株主利益	27,958	13,193
四半期純利益	795,807	889,118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,095,075	1,764,577
減価償却費	3,415,805	3,508,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,845	75,366
受取利息及び受取配当金	172,947	177,506
支払利息	1,204,055	1,094,671
固定資産売却損益(は益)	344,845	12,150
売上債権の増減額(は増加)	1,118,162	1,108,724
たな卸資産の増減額(は増加)	4,445,536	2,234,017
仕入債務の増減額(は減少)	5,027,072	3,527,002
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	453,276
その他	225,695	433,998
小計	7,529,919	5,205,850
利息及び配当金の受取額	172,947	175,790
利息の支払額	1,130,443	949,916
法人税等の支払額	556,109	686,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,016,315	3,744,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,901	73,900
定期預金の払戻による収入	23,600	20,600
固定資産の取得による支出	4,642,589	3,270,323
固定資産の売却による収入	339,405	58,766
投資有価証券の取得による支出	6,116	36,148
投資有価証券の売却による収入	15,000	303
投融資による支出	124,862	79,312
投融資の回収による収入	84,601	95,262
預り保証金の受入による収入	61,366	259,711
預り保証金の返還による支出	511,874	1,403,393
短期貸付金の増減額(は増加)	84,866	-
その他	2,800	3,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,701,703	4,425,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	4,896,000
長期借入れによる収入	11,640,000	9,186,000
長期借入金の返済による支出	12,998,275	13,591,987
自己株式の売却による収入	372	-
自己株式の取得による支出	1,383	1,386
配当金の支払額	266,691	266,674
少数株主への配当金の支払額	22,527	4,619
その他	-	23,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673,505	194,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,893	486,120
現金及び現金同等物の期首残高	5,175,812	5,325,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,066	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,820,985	4,849,590

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>平成22年4月1日、連結子会社の三交ホーム(株)について連結子会社の三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>また、(株)三交ドライビングスクールは、平成22年8月1日に三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の四半期連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>さらに、(株)新三交ドライビングスクールは、平成22年8月1日に三交不動産(株)より自動車教習事業を吸収分割により承継し、また同日付で「(株)三交ドライビングスクール」に商号変更を行っており、当連結会計年度の四半期連結財務諸表作成にあたっては、平成22年8月1日以降の損益取引を連結している。</p> <p>また、平成22年9月1日、連結子会社の(株)アंकは三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の四半期連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>20社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,569千円、経常利益は4,745千円、税金等調整前四半期純利益は25,886千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、65,775千円である。</p> <p>(3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p>

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(4)「企業結合に関する会計基準」等の適用
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前第3四半期連結累計期間39,357千円)は、特別利益総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては独立掲記している。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間4,316千円)は、特別利益総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益「その他」に含めて表示している。
- 4 前第3四半期連結累計期間において、特別利益「その他」に含めていた「受取補償金」(前第3四半期連結累計期間25,000千円)は、特別利益総額の20/100を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては独立掲記している。
- 5 前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「減損損失」(当第3四半期連結累計期間38,534千円)は、特別損失総額の20/100以下となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別損失「その他」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動負債の増減額(は減少)」(前第3四半期連結累計期間373,263千円)は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間においては独立掲記している。

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>3 経過勘定項目の算定方法 一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっている。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額については法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 70,609,548千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,587,819千円
2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか2社の顧客の住宅ローン129,825千円に対して、桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務2,818,500千円に対して、及び(株)エム・エス・ピーの借入債務32,652千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務138,856千円に対して保証を行っている。	2 偶発債務 三交不動産(株)は、(株)第三銀行ほか5社の顧客の住宅ローン624,263千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務3,000,000千円に対して保証を行っている。 三交ホーム(株)は、(株)エム・エス・ピーの借入債務49,896千円に対して保証を行っている。 三交興業(株)は、亀山サンシャインパーク(株)の借入債務150,817千円に対して保証を行っている。
3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。	3 コミットメントライン契約 三重交通(株)は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。 三交不動産(株)は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。 借入枠は1,000,000千円であり、実行残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 13,801,730千円 (うち 賞与引当金繰入額) (334,902) " (うち 退職給付費用) (622,958) " 商品売上原価 34,599,327 "	1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 13,710,157千円 (うち 賞与引当金繰入額) (326,520) " (うち 退職給付費用) (630,883) " 商品売上原価 32,687,274 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 5,358,771千円 (うち 賞与引当金繰入額) (282,140) " (うち 退職給付費用) (164,739) "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。 人件費 4,796,551千円 (うち 賞与引当金繰入額) (141,462) " (うち 退職給付費用) (146,203) "
3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。	3 同左
4 当社グループの営業収益及び営業費用は、建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。	4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,683,865千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(435,240) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(201,955) "</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>11,824,351 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,723,533千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(95,471) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(55,513) "</td> </tr> </table> <p>3 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、建設業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	4,683,865千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(435,240) "	(うち 退職給付費用)	(201,955) "	商品売上原価	11,824,351 "	人件費	1,723,533千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(95,471) "	(うち 退職給付費用)	(55,513) "	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>4,595,782千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(440,697) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(209,968) "</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>11,539,490 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,591,961千円</td> </tr> <tr> <td>(うち 賞与引当金繰入額)</td> <td>(172,412) "</td> </tr> <tr> <td>(うち 退職給付費用)</td> <td>(46,826) "</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動がある。</p>	人件費	4,595,782千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(440,697) "	(うち 退職給付費用)	(209,968) "	商品売上原価	11,539,490 "	人件費	1,591,961千円	(うち 賞与引当金繰入額)	(172,412) "	(うち 退職給付費用)	(46,826) "
人件費	4,683,865千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(435,240) "																												
(うち 退職給付費用)	(201,955) "																												
商品売上原価	11,824,351 "																												
人件費	1,723,533千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(95,471) "																												
(うち 退職給付費用)	(55,513) "																												
人件費	4,595,782千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(440,697) "																												
(うち 退職給付費用)	(209,968) "																												
商品売上原価	11,539,490 "																												
人件費	1,591,961千円																												
(うち 賞与引当金繰入額)	(172,412) "																												
(うち 退職給付費用)	(46,826) "																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	5,056,554千円
預入期間が3か月を超える定期預金	235,569 "
現金及び現金同等物	4,820,985 "
	現金及び預金勘定
	4,945,761千円
	預入期間が3か月を超える定期預金
	96,170 "
	現金及び現金同等物
	4,849,590 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	107,301

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	19,257

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	277,255	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載していない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,403,472	6,869,335	8,242,987	2,817,000	1,740,805	26,073,601		26,073,601
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	402,283	331,248	64,436	163,104	110,488	1,071,562	(1,071,562)	
計	6,805,755	7,200,583	8,307,424	2,980,105	1,851,294	27,145,163	(1,071,562)	26,073,601
営業利益	433,540	179,925	189,643	294,369	59,341	1,156,820	43,318	1,200,138

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,526,508	19,635,531	26,764,703	7,658,523	4,386,024	76,971,291		76,971,291
(2)セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	1,194,947	893,025	345,653	463,124	282,827	3,179,579	(3,179,579)	
計	19,721,455	20,528,556	27,110,357	8,121,648	4,668,852	80,150,870	(3,179,579)	76,971,291
営業利益又は 営業損失()	1,159,118	24,417	1,769,432	324,360	145,517	3,131,811	155,793	3,287,604

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業.....バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業.....商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業.....不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業.....旅行業、旅館業、ドライブイン業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業.....建設業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店はないため記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つのセグメントとしている。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っている。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っている。「石油製品販売業」は、軽油・ガソリン等の石油製品を販売している。「生活用品販売業」は、生活用品や雑貨等を販売している。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び営業収益並びに利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高及び営業収益								
外部顧客への売上高	18,273,758	27,548,674	10,830,193	9,485,638	7,693,564	73,831,829	-	73,831,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211,855	287,726	1,062,677	-	419,775	2,982,035	(2,982,035)	-
計	19,485,613	27,836,401	11,892,871	9,485,638	8,113,339	76,813,864	(2,982,035)	73,831,829
セグメント利益	829,178	1,333,022	9,543	136,439	291,587	2,599,770	14,159	2,613,930

(注)1 セグメント利益の調整額14,159千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高及び営業収益								
外部顧客への売上高	6,341,247	9,468,419	3,677,616	3,399,883	2,820,531	25,707,698	-	25,707,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,828	87,480	350,714	-	154,682	998,704	(998,704)	-
計	6,747,075	9,555,899	4,028,330	3,399,883	2,975,214	26,706,403	(998,704)	25,707,698
セグメント利益	458,860	312,147	6,202	127,634	255,575	1,160,420	16,487	1,176,908

(注)1 セグメント利益の調整額16,487千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、不動産業の三交不動産(株)を存続会社としてレジャー・サービス業の(株)三交ドライビングスクールを吸収合併している。また、同時に吸収合併した資産の一部については、三交不動産(株)を分割会社として吸収分割を行い、(株)新三交ドライビングスクールが分割承継している。

これに伴い、従来はレジャー・サービス業の自動車教習所運営の付帯事業として行っていた賃貸事業については、不動産業に含めているため、第2四半期連結会計期間から報告セグメントの区分変更を行っている。

なお、(株)新三交ドライビングスクールは(株)三交ドライビングスクールに商号変更を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 220円32銭	1株当たり純資産額 212円00銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 20円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 13円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,814,181	1,212,353
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,814,181	1,212,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,054	88,048

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 10円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	795,807	889,118
普通株式に係る四半期純利益(千円)	795,807	889,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,052	88,046

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月6日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 利 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 広 伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 端 地 忠 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。